

い ほうれんそう



主な掲載内容 (令和4年9月定例会)

定例会の概要……………2	決議・意見書……………5	議会報告会及び意見交換会を開催 12
条例制定及び改正……………2	一般質問……………6	次期定例会の日程……………12
委員会審査……………4	一般質問コーナーをリニューアル 11	

ほうれんそう/ほうこく・れんらく・そうだんの意味と、ほうれんそうから連想する「パワー」から活力ある議会活動をイメージしています。

令和4年9月定例会

いわき市小川地域活性化センター条例の制定など 54議案等を可決・同意

定例会の概要

令和4年9月定例会は、9月1日から15日までの15日間の日程で行われました。本会議初日に、市長から、条例の制定案2件、改正案7件及び補正予算案13件など、計50件の議案が提出され、主な提出議案について説明が行われるとともに、新型コロナウイルス感染症に対する対応状況、去る8月3日からの大雨により被害を受けた他自治体に対する支援など、市政を取り巻く諸問題についての報告がありました。

また、本会議最終日には、市長から人事案1件が追加提出されたほか、議員から意見書案2件・決議案1件が提出されました。

これらの議案等について慎重に審議した結果、いずれも原案とおり可決・同意しました。なお、決算の認定に関する議案については、9月8日に2つの決算特別委員会を設置し、9月定例会の閉会後に審査を行うこととしました。

条例制定及び改正

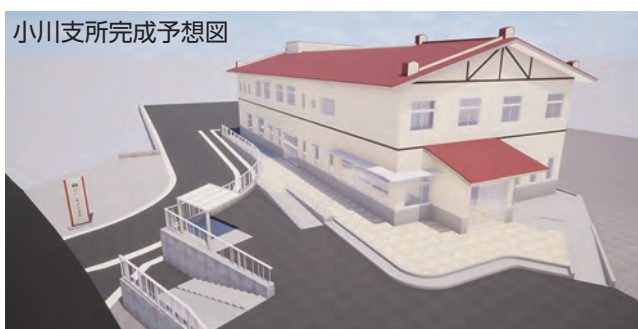
いわき市小川地域活性化センター条例の制定について

地域交流及び地域の情報発信を図るための便宜を総合的に供与し、地域の活性化に資することを目的とする地域活性化施設の設置及び管理に關し必要な事項を定めるため、本条例を制定するものです。

【主な制定内容】

1 設置

- ・名称
いわき市小川地域活性化センター
- ・位置
いわき市小川町高萩字小路尻19番地の10



小川支所完成予想図

小川地域活性化センターは小川支所1階の一部に設置予定

【施設の概要】

多目的ホール 92・48㎡

2 使用料

区分・種別	使用料／使用の単位
多目的ホール※	450円／時間
持込電気機器	110円／キロワット

※ 商品販売、商業宣伝等の営利的性格を有する行為を行う場合及び入場料、受講料、会費その他これらに類する料金を徴収して催しを開催する場合の使用料は、規定使用料の2倍の額とする。

3 いわき市障害者、高齢者及び児童生徒等の利用に係る公の施設の使用料の減免に関する条例の改正

障がい者が利用する場合又は市内の学校等の児童生徒等が教育活動等において利用する場合もしくは児童生徒等が市の共催もしくは

後援をする行事で教育活動等において利用する場合に減免する。

いわき市消防団員の任免、職務及び給与に関する条例の改正について

将来にわたり持続可能な消防団運営を図る観点から、令和3年度にいわき市消防団においてその在り方を検討し、これを踏まえ、消防団員の処遇改善として報酬額を引き上げるため、所要の改正を行うものです。

【主な改正内容】

1 報酬の改正

非常勤消防団員の報酬の種類を年額報酬と出勤報酬に区分し、次のとおり報酬年額を改め、出勤報酬額を規定する。

◆年額報酬（第12条関係）

区分	現行	改正
班長	34,000円	39,000円
団員	27,000円	36,500円



- 緊急水災害対策排水施設整備事業（金子沢）設備工事**
- 1 契約の方法 一般競争入札
 - 2 契約金額 6億3,998万円
 - 3 工期 令和6年3月25日まで
- 【工事概要】
令和元年東日本台風に伴う

工事請負契約

【施行日】 令和5年4月1日

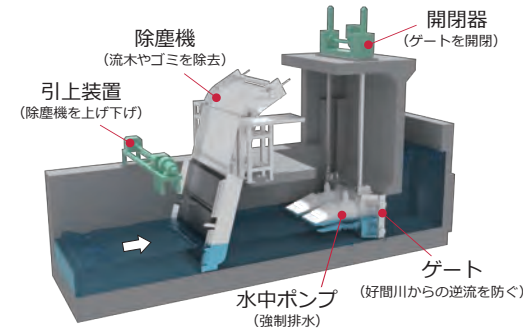
1回につき100,000円を弁償する。

団員が職務に従事した場合は、第12条の規定により出勤報酬を支給する場合は除き、その職務（研修、会議等）に要する費用として1回につき100,000円を弁償する。

2 ◆出勤報酬（第12条関係）

区 分		報酬額 (1回につき)
災害の出勤	2時間未満	2,000円
	2時間以上4時間未満	4,000円
	4時間以上	8,000円
災害以外の出勤(訓練、捜索等)		1,000円

※ 災害の出勤に係る報酬額は、1日8,000円を限度とする。



二級河川好間川の増水により被害を受けた市管理河川（金子沢）との合流部において、好間川からの逆流防止を目的に福島県が実施する樋門整備に併せ、宅地側の浸水被害の軽減を図るため、ポンプゲート設備を設置するもの。

- ・ポンプゲート設備 1式
- ・（ポンプゲート、自動除塵機、受変電設備、運転操作設備、監視制御設備）
- ・工事場所

いわき市好間町中好間字下川原地内

※ 同様の工事として、「緊急水災害対策排水施設整備事業（渋井川）設備工事」を、5億4,004万5,000円で可決しています。

補正予算

〈令和4年度いわき市一般会計補正予算（第5号）〉

補正予算の総額は72億6,640万4,000円となり、主な事業は次のとおりです。

◆物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業費

【補正額】 2億4,660万4,000円

原油価格や物価の高騰による生活困窮世帯への影響を緩和するため、県の補助事業を活用し、電気やガス等の光熱費等を助成する。

支給対象者・世帯数	令和4年度住民税非課税世帯(世帯全員が非課税)のうち、
	① 65歳以上の高齢者のみ世帯 (約 23,200世帯)
	② 障がい者世帯 (約 3,100世帯)
	③ ひとり親世帯 (約 1,500世帯)
	④ 生活保護世帯 [①～③非該当] (約 400世帯)
	合計：約 28,200世帯
	※ ①～③は県の補助を活用、④は市の単独事業
給付額	1世帯あたり7,000円

◆内郷消防署建設事業費

【補正額】 5億5,301万4,000円

老朽化が著しい内郷消防署の移転整備にあたり、実施設計が完了したことから、新築工事を行う。

- 継続費設定：12億2,892万円（R4～6）
- 供用開始予定：令和6年7月
- 移転先住所：内郷高坂町四方木田189番地



8月臨時会を開催しました

8月26日に臨時会を開催し、市長から、教育長の任命の同意を求める議案1件が提出され、同意しました。同意した内容は、次のとおりです。

○教育長 服部 樹理 氏 新
(任期：令和6年3月31日まで)



遠藤 喜一 氏 新
佐藤 千鶴 氏 新
三浦 千子 氏 新
安藤 達也 氏 再
吉田 達也 氏 再
安谷 達也 氏 再
長谷川 山次 氏 再
永谷 山次 氏 再
鵜沼 山次 氏 再
渡辺 山次 氏 再
木村 山次 氏 再
○人権擁護委員

人事案に同意

委員会審査

本会議5日目の9月8日に計50議案の付託を受けた4常任委員会は、9日に委員会を開催し、議案審査を行いました。

その結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものとの結論に達しました。審査の過程では、様々な質疑応答等がありましたので、その一部を掲載します。

政策総務常任委員会

○いわき市消防団員の任免、
服務及び給与に関する条例の
改正

問 今回の年額報酬に係る改正の効果は。

答 今回の報酬の引上げが、団員の士気向上及び団員確保につながることを期待したい。

○令和4年度いわき市一般会計補正予算(第5号)

問 ウクライナ避難民支援事業費について、避難民への

10万円の支援金の支給は、1
回限りか。

答 県内では、本市が先行し

て支給している状況である。現時点では戦争の終息が見込めないため、今後、国や他市の状況を見極めるとともに、避難されている方が必要としている支援等を踏まえて、検討していきたい。

○いわき市防災会議条例の一部を改正する等の条例の制定

問 防災体制の一元化による効果は。

答 今回の改正で、水防についても災害対策本部へ一元化することで、これまで水防本部から災害対策本部へ体制移行する際に生じていた時間的ロスや混乱が生じなくなる。

市民生活常任委員会

○令和4年度いわき市一般会計補正予算(第5号)

問 いわき市脱炭素社会実現プランの策定に必要な調査とは。

答 産業・運輸・家庭等の分野ごとに温室効果ガスの削減目標を定めるため、本市の産業構造や排出量等の現状の分析を行うものである。

問 本年8月に実施したいいわき市脱炭素社会実現プランに対するパブリックコメントの

結果は。

答 二酸化炭素以外にメタンガスなど、他の温室効果ガスについても対策を求めるものや、家庭での環境教育にも注力すべきとするもの等、計6件の意見があった。



○令和4年度いわき市病院事業会計補正予算(第3号)

問 看護職員以外の職員への手当の支給は。

答 国の通知では、看護職員以外のコメディカル等の職種も支給対象とすることができるとされていることから、同通知で示される職種を基に、検討していく。

【コメディカル】

医師を除く医療従事者の総称。

教育福祉常任委員会

○令和4年度いわき市一般会計補正予算(第5号)

問 家庭でのオンライン学習に対応していない小学校1年生に整備する学習用端末の台数は。

答 児童用端末が1917台、

指導用端末が1655台の合計2082台である。

問 物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業費について、市から申請書が送付されない世帯への周知方法は。

答 申請書が送付されない世帯は、本年1月2日以降に本市に転入された世帯となるが、市公式ホームページ、市広報紙、SNS等の様々な媒体を活用して周知を図っていきたいと考えている。



問 在宅療養に係るサービスの一部を助成する制度について、若年がん患者に限定した理由は。

答 40歳以上の末期がん患者は、介護保険第2号被保険者の特定疾病に該当するため支援が受けられること、また、18歳未満の末期がん患者は、小児慢性特定疾病医療費助成の適用により支援が受けられることから、今回、空白の年齢層である18歳以上40歳未満の方を対象に制度を創設したものである。

産業建設常任委員会

○令和4年度いわき市一般会計補正予算(第5号)

問 (株)北拓の新設及びエリエールプロダクト(株)の増設によるいわき市への経済効果は。

答 2社の投資金額は、約23億3000万円であり、(株)北拓の新設により、新たに5名の雇用が創出され、エリエールプロダクト(株)の増設により、108名から120名へ12名の雇用が増加し、2社で合計17名の雇用が生じるものである。



○工事請負契約(緊急水災害対策排水施設整備事業)

問 宅地側の浸水被害の軽減を図るために河川に設置するポンプゲートの仕組みは。

答 河川課からリモートでゲートを操作することも可能だが、現地に水位センサーを設置し、水位が上昇すると自動でポンプが稼働し、排出する仕組みである。

決議

本会議最終日に、次の決議案が提出され、可決しました。

○小野町一般廃棄物最終処分場に関する公害防止協定に対する決議

株式会社ウイズウェイスト

ジャパンが小野町に設置する一般廃棄物最終処分場小野ウエストパークは、本市の主要な水道水源である夏井川の上流域に位置することから、本市議会は、これまで累次にわたり、同処分場の埋立容量の増量等に関する一般廃棄物処理施設変更許可申請を容認しない旨の意見書を可決してきたが、去る7月15日、福島県において当該申請が許可となったことは極めて遺憾である。

これまで、同処分場に関しては、小野町、本市及び事業者の3者で締結した公害防止協定書に基づき監視等が行われてきたが、この度、新たに福島県が加わり4者により、8月31日、「小野町一般廃棄物最終処分場の建設及び管理運営に関する公害防止協定

書」の改定締結を行った。このことは、処分場の監視体制を強化し、安全を図ることにつながるものであることから、本市議会は、今後も将来にわたり、夏井川の水質及び地域住民の生活環境の保全を図り、もって市民生活の安全及び安心を確保するため、次の事項を強く求める。

- 1 株式会社ウイズウェイストジャパンは、公害防止協定書に基づく同処分場の管理運営等を確実に実施し、夏井川の水質等、環境への悪影響が生じることのないよう万全を期すること。
- 2 同社に前項を遵守させるため、福島県及び小野町は、当該協定書に基づく監視、指導等を厳格に実施すること。



本市の主要な水道水源である夏井川

意見書

市議会では、市だけでは対応が困難な問題の解決を求めるため、国等に意見書を提出しています。

今期定例会で可決した意見書は次の2件です。

○地方の農地の保全及び活用のための支援拡充を求める意見書

政府においては、地方公共団体と民間企業等との連携を強化しながら、国民が農地の保全及び活用のための活動に参入しやすい環境の整備等、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 農用地区域の農業用施設用地への転用特例に、農家レストラン及び農業用施設等に加え、地方公共団体と民間企業等との連携のもとでの半農半Xの人材確保を促すサテライトオフィス及び宿泊施設等の整備も加えるとともに、地方の農地における日帰り型市民農園及び滞在型市民農園の整備促進を図ること。
- 2 総務省と厚生労働省にお

を検討すること。

○物価高騰に伴う悪質商法及び便乗値上げを許さぬ対応を求める意見書

消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができないように、政府においては、次の事項に取り組むよう強く要望する。

- 1 消費生活における地域、地方公共団体の相談体制及びホットラインを今まで以上に強化すること。そのため、消費生活相談員等の増員強化等の必要な財政支援をすること。
- 2 地域住民の見守り活動が始まったところもあるが、高齢者及び若者をターゲットとする悪質商法による被害が強まっていることから、啓発活動等への公的援助を拡充すること。
- 3 特に物価高を口実とする便乗値上げ及び品物不足等の風評被害を極力やめさせるため、監視及び是正等を強化すること。
- 4 原油高騰等に伴う原材料の上昇分を適切に価格転嫁できるようにするため、取引の適正化の推進を図ること。

17名の議員が4日間にわたって論戦を展開

そこが知りたい

一般質問



一般質問は、9月5日から8日の4日間にわたって行われ、17名の議員が質問を行いました。その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は質問議員自らが作成しており、行数は発言時間に比例します。QRコードを読み込むと質問議員の録画映像にリンクします。ぜひご覧ください。

※ 本記事中における会派名は、9月8日現在のものです。

志帥会
山守 章二

原油価格・物価高騰等に係る本市の対策は

問 子育て世帯への負担を軽減するための学校給食への支援に向けた取組は。

答 昨今の食料価格高騰による学校給食への影響を試算した結果、現在の学校給食費に対し、約1・5%の増額が必要であることから、保護者の

負担を増やすことなく適切な学校給食を継続するために必要な経費を、本定例会に補正予算案として提出しました。

本市における地域医療の取組は

問 本市における地域医療の課題は。

答 本市は、全国の二次医療圏の中で、下位3分の1以下である医師少数区域に区分されています。また、令和2年12月31日現在における人口10万人あたりの医療施設従事医師数の比較では、国・県の平均を下回り、県内中核市との比較でも、福島市の399人、郡山市の260人に対し、本市は172・7人と下回り、特に、病院に勤務する医師が少ない状況です。これらのことから、市民の命を守るための安定した医療体制を確保し続けるためには、医師不足の状況を解消することが、喫緊の課題だと認識しています。

史跡白水阿弥陀堂境域の管理状況は

問 池のハスの現在の状況と今後の取組は。

答 定植したハスからは、発芽が確認できませんでしたが、ネットで保護したハスは順調に生育し、今年花を咲かせました。また、生えてきたハスを観察したところ、その多くがカメの食害に遭っていることが確認されたことから、この食害を抑制し、ハスを増やしていくため、今後、カメラやザリガニの捕獲等の対応を検討していく考えです。



2021年8月5日に撮影したハスの状況



2020年7月19日に撮影したハスの状況

志帥会
西山 一美

本市の新型コロナウイルス感染症への対応は

問 これからの本市のウィズコロナへの基本的な考え方は。

答 オミクロン株の特徴やワクチン接種が進展していることも踏まえ、第7波においては、国・県の方針に基づきながら、高齢者や基礎疾患を有する方など、重症化リスクの高い方への対策を重点的に実施しています。また、基本的感染防止対策の徹底を前提に、できる限り行動制限を行わず、社会経済活動維持に向けた取組も進めています。これまで、約2年半にわたり蓄積した知見や経験を活かし、感染状況等を適切に見極め、確かなブレーキによる感染拡大の抑制と緩やかなアクセルによる地域経済の活性化が両立できる対策を進めていきます。

市道の維持管理に係る諸問題への対応は

問 明るいみちまちリニューアル事業の概要は。

答 市道の交差点や橋梁等に設置している1091基の道

路照明のうち、LED形式となっていない1063基を対象にLED化を図るもので、国の緊急自然災害防止対策事業債を活用し、令和7年度まで集中的に取り組んでいく考えです。



LED化が予定される道路照明

問 LED化による維持管理費の削減効果は。

答 1063基をLED形式に更新した際の削減効果は、省電力化により電気料金で年間1100万円程度、約65%の経費削減が図られる見込みです。更新初期費用は、既存のものに比べ高価ですが、耐用年数は15年と長く、既存の2・5倍です。さらに、二酸化炭素排出量も年間290トン程度、約55%の削減が見込まれ、本事業における道路照明のLED形式への更新は、経済、環境の両面から大きな効果が期待できます。



一誠会
馬上一卓也



旧統一教会及び関連団体と本市の関わりは

問 旧統一教会に対する本市の認識は。

答 宗教法法人法に基づき設立された宗教法人であると承知しています。

問 市長と旧統一教会とのこれまでの関わりは。

答 市長選挙の時、市民党として政策を呼びかけた中で、昨年、当該団体の施設を訪問し、挨拶をしています。今後は、政府が設置した旧統一教会問題関係省庁連絡会議等の実態把握を踏まえ、適切に対処していきたいと思えます。

ふるさとへの未来を支える人材育成を

問 県立高等学校普通科の特色あるコースの在籍生徒数は。

答 来年度に開設する磐城高等学校医学コースの希望生徒数は40名弱、いわき湯本高等学校保健・医療コースの希望生徒数は80名弱とのことです。

問 学力に関する市長の認識は。

答 国の全国学力・学習状況

調査の結果が、学力を測る一つの尺度だと考えます。同調査の問題には、文章読解力や論理力、集中力、忍耐力などが生きていくために必要な力が凝縮されています。

問 学力向上チームの取組は。

答 各学校の改善策をまとめた学校カルテを作成し、学向上アドバイザーが学校を訪問して助言を行っています。今後も、各学校の実態に応じた取組を支援していきます。

問 夢を目標に変える手段は。

答 目標達成シートを活用し、行動目標設定、将来の自分をイメージするキャリアプランニング等の手法で、自己実現に向けた支援を進めています。また、夢を持つきっかけとなるいわき志塾の対象を、小学生にまで拡大しています。



いわき志塾の風景

■その他の質問
○郷土愛の醸成は



創世会
坂本稔



生ごみを資源として活用すべき

問 本市の廃棄物処理コストのうち、生ごみにかかるコストはおよそどれくらいか。

答 令和2年度のごみ処理年間総費用は約51・7億円、うち燃やすごみの処分費用は約28・79億円で、生ごみの割合は約4・3億円となります。

問 将来、家庭からの生ごみを活用したバイオマス発電を検討すべきでは。

答 ごみ焼却発電より多くの電力を生み出すバイオマス発電は、焼却ごみの削減と生ごみを資源として活用する有効な取組と考えています。一方、分別や収集運搬の在り方、新たな施設の整備費用等の課題があるため、他市の状況を調査し、検討していきます。

問 今後、放射能の数値が安

答 今後、放射能の数値が安

問 今後、放射能の数値が安

答 今後、放射能の数値が安

問 今後、放射能の数値が安

定して低くなった時、山間地域の地域おこしのため、食肉加工施設の立ち上げも含め、野生のイノシシ肉の食用化を検討すべきでは。

問 現在も、出荷制限や自家消費の自粛要請がされていますが、捕獲後のイノシシ等を有効利用することは、資源活用の点からも有効であるため、加工、消費等の課題について情報収集等に努めていきます。

■その他の質問

○剪定ごみを活用した木質バイオマス発電を検討すべき

○サーファーに好ましい環境づくりを



志帥会
小野潤三



いわき市役所の構造改革にどう臨むか

問 構造改革で描くいわき市役所の将来像は。

答 行政、人事、財政の3分野で、一体的・集中的に改革・改善を進めます。『次の時代へ「生み出す」改革』をビジョンに、「資源再配分」と「体質改善」をミッションに

据え、行政資源を課題解決と未来への投資に再配分し、これまでの仕組みや慣例、職員意識を、時代の変化に即応した未来を見据えたものに変わります。選ばれるいわき・選ばれる市役所となるよう、本部長として先頭に立ち、様々な取組に挑戦します。

常磐地区市街地再生整備をどう進めるか

問 常磐地区市街地再生整備にあたり、デザイン会議を求める声にどう対応するか。

答 各分野の専門家から意見を頂き、一貫性のある考え方やデザインでまちを形づくることも不可欠だと認識しています。頂いた意見も参考に、行政や民間の取組が、いわき湯本温泉を温泉観光地としてブランド化する視点・戦略で展開されるよう、仕組み・体制の構築を検討しています。

問 湯本駅前の交流拠点施設建設にどう取り組む考えか。

答 駅周辺は、単なる通過場所ではなく、多くの方の立ち寄りや住民、来訪者の交流が生まれる場所となること、求められるため、建設にあたり、公民連携事業の導入を検討し

据え、行政資源を課題解決と未来への投資に再配分し、こ

ています。積極的な官民対話で民間のアイデア、ノウハウを最大限活用できるような取組を進めます。温泉とフラといういわき湯本ならではの新しい資源・文化を施設の機能や空間構成に取り入れ、多様な人々が集い、憩い、賑わいや交流が育まれるような、湯本温泉に新たな魅力を生み出す拠点形成に取り組む考えです。



一誠会
吉田 雅人

新型コロナウイルス感染症
における本市の取組は

問 新型コロナウイルス感染症対策に関する本市の基本的な方針は。

答 いわき市新型コロナウイルス感染症対策本部の会議において協議・検討し、決定した内容を全職員に共有するほか、様々な媒体による広報により、周知・啓発・注意喚起等を行っています。

問 第7波における感染対策

に対する本市の評価は。

答 陽性判明者への聞き取り方針の見直しにより、感染拡大要因の分析が困難となり、感染拡大に歯止めがかからない状況が続いています。

問 市長自身の行動も踏まえ評価は。

答 感染対策の徹底と社会経済活動の両立が重要だと考えています。

問 今後の取組は。

答 重症化リスクの高い方への検査等や新たに開始されるオミクロン株対応ワクチンの接種を確実に進めます。また、国・県の対応方針の見直しも、注視等していく考えです。

希薄化が進む地域コミュニティ
に対する取組は

問 地域住民同士のつながり希薄化に対する取組は。

答 いわき見守りあんしんネット連絡会等により、地域住民の変化を速やかに連絡できる仕組みを構築してきました。

問 今後の取組は。

答 これまでの活動に対する市民の理解促進を図りながら、拡充に努める考えです。



小野町一般廃棄物最終処分場の
変更許可に対する取組は

問 今後の取組は。

答 県を加えた4者による協定に基づく監視を行い、市民の安全・安心を確保していきます。

その他の質問

○UIJターンの促進を 等

公明党
塩沢 昭広

本市のHPV感染症に
対する取組は

問 子宮頸がん検診受診率は。

答 平成30年度が12・4%、令和元年度が12・1%、2年度が12・5%です。

問 HPVワクチン接種数は。

答 令和元年度が68件、2年度が227件、3年度が483件です。

問 9価HPVワクチン接種の公費助成は。

答 現在は定期接種の対象ではありませんが、国が定期接種へ向けて検討していることから、国の動向を踏まえた対応を検討していきます。

問 HPVによる男性疾病は。

答 陰茎等のがんや性感染症

の尖圭コンジローマ等です。

問 男性に対するHPVワクチン接種の市独自の助成は。

答 国の4価HPVワクチンの定期接種へ向けた検討を、引き続き注視していきます。

【HPV】

ヒトパピローマウイルス（HPV）は、性的接触のある女性であれば50%以上が生涯で一度は感染するとされる一般的なウイルスであり、90%以上の感染者は、感染後数年以内に自然に排除されるものの、排除されずに長期間感染したまましていると、がんや性感染症を引き起こすもの。

創世会
狩野 光昭

世界平和統一家庭連合
(旧統一教会) への対応は

問 旧統一教会の市の認識は。

答 宗教学法人法に基づき設立された宗教法人であると承知しています。

問 反社会的行為を繰り返している当該団体の市の認識は。

答 公安調査庁報告で、過去の当該団体が、特異集団に含まれると承知しています。

問 市長は、旧統一教会と関

係があったのか。

係があったのか。

答 市長選挙前に当該団体の施設に訪問して挨拶をしました。現在、当該団体は合法的に存在するため、行政執行機関として、法令上の解釈以上のことは申し上げられません。

問 今後、旧統一教会と関係を持たないと表明すべきでは。

答 政府の実態把握の結果を踏まえ、適切に対応します。

教員の多忙化解消
待ったなし

問 ペアレントクラシーを迎えた現代における教育委員会の学力向上チームの取組は。

答 学校カルテの作成や指導主事等による学校訪問により、授業改善の手法等の指導・助言をしています。

【ペアレントクラシー】
親の所得と子供に対する親の願望により、子供の将来が大きく左右され、人生が決まることがある。

問 公立小中学校教員の月80時間を超える時間外勤務は。

答 小学校では、教頭職が62人中20人、その他の教員が1062人中1人、中学校では、

教頭職が39人中26人、その他の教員が717人中37人です。

JR磐越東線の 存続に向けて

問 利用者が少ない線区として磐越東線いわき〜小野新町の経営情報が開示され、廃止への不安の声が聞かれるが、存続に向けた本市の取組は。

答 国土交通省の提言では、廃線が前提ではなく、利用者や地域戦略の視点に立った検討を原則としているため、国等と連携し、幅広い視点で鉄道事業者と協議していきます。

若年層の

市内就職への促進を

問 首都圏等に進学した学生等を市内に呼び戻すための雇用確保策は。

答 地元企業とのマッチングの場となる合同企業説明会を開催し、オンラインによる参加や見逃し配信を実施しているほか、奨学金返還を支援する補助金を交付しています。

新型コロナウイルスワクチン 接種率の向上に向けて

問 これまでの接種状況は。

答 9月4日現在、3回目の接種率は70・8%、4回目の接種率は21・4%です。

問 接種啓発の取組は。

答 今後、小児接種が努力義務となること等を市民の皆様に分かりやすく伝えるとともに、オミクロン株対応ワクチンの接種体制を速やかに構築し、接種率の向上を図ります。

いわきスマートタウンモデル 地区推進事業の検討状況は

問 今後のスケジュールは。

答 年内を目標に基本戦略を策定し、併せて民間事業者の公募を開始する予定です。

大規模断水時の 応急給水の取組は

問 応急給水計画の実効性の担保に向けた取組は。

答 各種訓練等を実施し、明らかとなった課題を計画に反映させ、実効性を高めます。



水道局で実施している
応急給水訓練

旧統一協会関係団体 との関係は断つべき



共産党市議団
菅野 宗長

問 霊感商法や集団結婚、自民党等との癒着など、社会的問題が指摘される旧統一協会関係団体と市長との今後の関係は。

答 政府の動向等を踏まえて、適切に対処していきます。

市は安倍元首相の国葬で 半旗を掲げるべきではない

問 安倍晋三元首相の国葬時

に、市庁舎や小中学校等に半旗を掲げる計画はあるか。

答 現時点では、未定です。

福島第一原発の汚染水の 海洋放出は絶対反対

問 汚染水の処理は、海洋放出以外の方法ですべきと市長も明言すべきでは。

答 海洋放出以外の処理方法は、現実的な選択肢として課題が多いため、海洋放出について関係者の理解を得ることが重要だと考えています。

学校給食費の無料化等を 一刻も早く導入すべき

問 全国的にも広がる学校給食無料化等の導入計画は。

答 多子世帯の負担軽減を図る対応を、令和5年度の実施に向けて検討していきます。



志帥会
木田都城子

防災教育の取組の 推進を

問 好間中学校で実施した防

災教育の概要と取組内容は。

答 令和元年東日本台風の被害を教訓に、生徒の防災知識の向上と防災意識の高揚を図るため、本年5月から7月までの総合的な学習の時間を活用し、学年ごとにテーマを設定して取り組みました。危機管理部が企画、教材の作成、準備をし、学年ごとに4回、計12回の講義を実施しました。具体的には、1年生は、防災知識や避難行動等を身に付けるために防災ハンドブックを作成し、2年生は、防災マップを活用しながらまち歩きを行い、危険箇所を確認したうえで、好間地区に特化した防災マップを作成しました。3年生は、好間中学校が避難所に指定されていることから、災害時に共助の担い手として活動できるよう、感染症対策を講じた避難所開設運営訓練等を実施し、避難所開設チェックリストと避難所内の配置図を作成しました。

訓練では、危機管理部や好間支所、内郷消防署の職員が講師役を務め、関係部署が横断的に連携しました。

問 今後の取組は。
答 河川洪水浸水の災害リス

内田市長の市政運営は



つっじの会
安田 成一



問 市長就任から1年が経過したこれまでの市政運営に対する市長の所見は。

答 感染症対策はもとより、中長期的課題に果敢にチャレンジしていく必要があると考えています。人づくり日本一の実現に向け、市職員による提案型の政策立案を進め、引き続き現場感覚を大切にして政策を進めていきます。

クが高い学校での取組を実施するため、教育委員会や対象となる学校と協議を行い、より多くの学校で実施することで、生徒の防災知識の習得を図り、率先して防災に取り組む人材を育成したいと考えています。また、学校の防災教育の取組に地域の自主防災組織等が連携することで、地域の防災力を高める効果が期待できることから、学校と地域が連携して防災教育に取り組める体制の構築に努めます。

○好間地区の浸水対策の推進を



創世会
鈴木さおり



本市の認知症施策は

問 小学生向け認知症教室の具体的な内容は。

答 認知症キャラバン・メイトによる講話・紙芝居・グループワークです。



小学生向け認知症教室の風景

問 ものわすれ相談会の開催場所は。

答 公民館やイオンモール小名浜等で開催しています。

問 認知症サポーター養成講座の内容は。

答 基礎知識、接し方、サポーターの役割等です。

問 ステップアップ講座の目

的は。

答 養成講座修了者を、実践的な行動につなげることで、

問 認知症バリアフリーについての考え方は。

答 住み慣れた地域で普通に暮らすための取組です。

夜間中学の取組は

問 ニーズ調査結果の公開は。

答 市公式ホームページで本年8月26日に公開しました。

問 自主夜間中学の体験は。

答 相談があれば案内は可能です。

問 公立夜間中学の対象は。

答 義務教育未修了者や外国籍の方、十分な教育を受けられないまま卒業した方等です。

汚染水の海洋放出は

問 放出水の情報公開を、国と東京電力に求めるべきでは。

答 科学的データ等の発信や国民の理解に全力を尽くすよう、引き続き求めていきます。

問 抜本的な汚染水対策を求める声について本市の所見は。

答 汚染水発生抑制・防止やトリチウム分離技術の確立等を国等に求めていきます。

問 理解と合意なき海洋放出をやめるよう求めるべきでは。

答 関係者等の理解を得ることに全力を尽くすよう強く求めていきます。



公明党
塩田美枝子



障がい者が暮らしやすいまちづくりを

問 現行の紙のほか、障害者手帳のカード化や障害者手帳アプリ「ミライROID」の導入は。

答 費用対効果を考慮し、紙以外の媒体を選択できる環境整備を検討していきます。

問 障がい児も遊べるインクルーシブ公園の設置に対する本市の所見は。

答 バリアフリー化に加え、立地条件や周辺環境、完成後の運営管理体制等を総合的に考慮し、必要に応じて設置について検討します。

「インクルーシブ公園」

障がいがあってもなくても、みんなで一緒に遊べるように工夫されている公園。



認め合い、協力し合う、男女平等のまちいわきの推進を

問 男女共同参画センター等における、多様な相談に対応できる窓口の設置は。

答 女性団体や関係機関等と協議し、検討していきます。



創世会
福嶋あずさ



誰もが自分らしく生きやすいいわき市を目指して

問 いわきおどりに視覚障がい者の方が盲導犬と一緒に参加できなかった経緯は。

答 大きな音等で盲導犬に不測の事態が起きる可能性があること、開催日当日で準備に忙殺され、盲導犬の詳細が確認できなかったことから、参加を見合わせて頂きました。

問 いわきおどりの今後は。

答 当事者を含め、参加団体と面会して謝罪した上で、認識を新たにしました。他の夏祭りも含め、今後は、障がいのある方も一緒に参加できる祭りとして実施していきます。



問 子供の権利について、意



好間中学校2年生のまち歩き



好間中学校3年生の避難所開設運営訓練

○その他の質問

見表明の場の確保を今後どのように考えるか。

答 子供の権利を守り、尊重する上で取り組むべき重要な施策であることから、今後も調査・研究していきます。



創世会
上壁

充



新型コロナウイルス感染症の全数把握の見直しへの対応は

問 全数把握の見直しがされた場合の感染者への対応は。

答 全数把握の見直しについては、8月25日に厚生労働省令を改正し、患者発生の届出を、都道府県の判断により、65歳以上の方や入院を要する方等に限定できるとしました。今後、国・県から示される見直し後の運用等を注視し、関係機関と連携を密に図りながら適切に対応します。

小野町一般廃棄物最終処分場の変更許可への対応は

問 本市の公害防止と市民の健康や環境を保護するための今後の対応は。

答 協定に基づき、毎月の立入検査や水質調査等による処分場の監視を、県・小野町と

連携して行い、市民の安全・安心を確保していきます。



公明党
小野

茂



新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等の取組は

問 経済関連団体との意見交換を踏まえた市長の見解は。

答 自ら関係団体の皆様の声を聞くことで、各業界の危機感や思い等を感じ取ることができ、業態転換等に取り組む意欲ある事業者の皆様への支援の思いを強くしました。

問 経済関連団体との意見交換を踏まえた補正予算への主な反映は。

答 生活者支援・事業者支援・経済活動回復を3つの柱に、コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策として、総額7億6001万4千円の経費を計上しています。

問 HELPOの活用による適切な救急搬送への効果は。

答 24時間医師等から適切なアドバイスを受けることができ、速やかな救急搬送につながる一方、軽症者の通報を減らし、救急車の適正利用等にもつながると考えています。

解体工事におけるアスベストの法改正への対応は

問 新たな規制対象の石綿含有建材の事前調査への助成は。

答 国の補助制度の創設等の動向を注視して判断したいと考えます。



公明党
柴野

美佳



ごみゼロいわきを目指して

問 ダンボールコンポストの普及促進は。

答 リサイクルフェアにおいてダンボールコンポストの親子体験教室の開催、完成品の持ち帰りを予定しています。



バナナの皮を入れたダンボールコンポスト

問 フードドライブの拡大を。

答 本庁舎ロビー等の公共施設活用について検討します。

「フードドライブ」

各家庭で余った食品を集め、地域の福祉団体や施設、フードバンク等に寄付する活動。

問 家庭から出た剪定枝のリサイクルは。

答 収集運搬の在り方や費用等の課題があることから、他市の実施状況を調査しながら検討していきます。

問 紙おむつのリサイクルは。

答 ごみ削減の有効な取組の一つと考えていますが、分別や収集運搬の在り方等課題があるため、他市の状況について調査・研究していきます。

問 海ごみ対策を。

答 クリンピー応援隊等による海岸清掃や、河川ごみを抑制するため河川愛護団体等によるごみの回収、さらには上流域への働きかけなど、他市町村や、県、市民と連携して河川ごみの抑制に取り組んでいきます。

問 ごみ拾いアプリ「ピリカ」の活用を。

答 美化活動事業へ気軽に楽しく取り組めると考えられるため、他自治体の活用状況等を調査・研究していきます。

問 スポGOMIの開催を。

答 スポGOMIは、環境美化に寄与する市民参加型イベントとして支援していきます。

問 その他の質問
○食品残渣の活用を

そこが知りたい

一般質問コーナーをリニューアルしました

市議会をより身近に感じていただけるよう、今号から、一般質問コーナーに、新たに次の2つを掲載しています。録画映像についても、QRコードから、ぜひご覧ください。

- ▶ 発言議員の顔写真
- ▶ 発言議員の録画映像にリンクするQRコード

スマートフォン等で、発言議員の会派名・氏名の下にあるQRコードを読み取ってください。



会派名
氏名

名



議会報告会及び意見交換会を開催しました



議員9名により構成される議会改革推進検討委員会では、7月15日に、オンラインで、議会報告会及び意見交換会を開催し、福島県立いわき湯本高等学校の3年生9名と、「投票率の向上」をテーマに意見交換を行いました。

SNSの活用等といった高校生ならではの視点を交えて意見を交換でき、大変貴重な機会となりました。



参加した高校生からのコメント

意見を交換することで、考えつけない意見を知ることができ、新しい発見につながった。

私たちが思っていることを直接ぶつける機会はなかなかないので、今回意見を言えて、少しでも選挙活動に反映されたら嬉しい。

話しやすく、とても楽しく参加することができ、とても貴重な経験でした。

市議会では、令和元年に制定した「市民とともに未来をひらくいわき市議会基本条例」に基づき、市民の皆様に対し積極的な情報発信を行うとともに、市民の皆様の多様な意見の把握に努めています。



次期定例会日程(予定)のお知らせ

次期定例会は12月1日(木)から12月15日(木)までの会期で開催される予定です。

月 日	開会時刻	会議内容
12月1日(木)	午前10時	本会議(初日)
12月2日(金)		休 会
12月3日(土)		休 会
12月4日(日)		休 会
12月5日(月)	午前10時	本会議(一般質問)
12月6日(火)	午前10時	本会議(一般質問)
12月7日(水)	午前10時	本会議(一般質問)
12月8日(木)	午前10時	本会議(一般質問)
12月9日(金)	午前10時	常任委員会
12月10日(土)		休 会
12月11日(日)		休 会
12月12日(月)	午前10時	常任委員会
12月13日(火)	午前10時	特別委員会
12月14日(水)		休 会
12月15日(木)	午前10時	本会議(最終日)

※ 日程、開会時刻は質問者数や議事の内容等により、変更になる場合があります。

表紙写真について

青く澄んだ空の下、黄金色の稲穂がまぶしい9月中旬に、渡辺町で行われた稲刈りの様子です。

手間暇かけて、いくつもの工程を経て収穫されるお米。

艶やかな新米が食卓に並ぶ今の時期に、ぜひこの情景をお届けしたいと思っ、シャッターを切りました。



今回から登壇議員のコーナーに、各議員の顔写真と質問動画にリンクするQRコードを載せました。議会をより身近に感じていただけたらと思います。お時間のあるときに、ご覧ください。今のいわき市の課題や魅力など、様々な気づきがあるかもしれません。多くの人の目でもいわき市の今を見つめ、ともに考え、協力して未来をつくっていきましょう。そのため、開かれた議会を目指して進んでまいります。

誰もが住んで良かったと思えるいわき市づくりのために。

(議会報編集委員)



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

いわき市議会ホームページ

インターネットの検索サイトで、[いわき市議会](#)で検索してください。

